

蔡英文政権の誕生と中台関係の転換

—「失われた機会」か、「新常态の始まり」か?—

松田康博

(東京大学東洋文化研究所教授)

【要約】

本稿は、2016年の総統選挙において民主進歩党（民進党）が政権を奪回した後の中台関係がどのように変化するかを展望することを目的としている。双方の政権は主権に関する原則を重視する政権であり、摩擦は避けられない。習近平と蔡英文の間には、一定の利害の一致があり、何らかの接触・交渉があり、そして実際に歩み寄りが存在した。しかしながら、双方が歩み寄ったタイミングはずれており、2016年中に交渉を妥結することはなかった。それでもなお「機会の窓」は完全に閉じてはいない。もしも交渉が続き、将来双方がなんらかの妥協に成功して「機会の窓」をこじ開け、両会の連繋メカニズムが一部でも回復するのであれば、今回は単に「失われた機会」であったと解釈できる。逆に、両会の連繋メカニズムが失われたまま、互いが決定的な現状変更には踏み出せない状況が中長期にわたって持続した場合、それは馬英九政権時期とは異なる「新たな新常态の始まり」であったと解釈できるだろう。

キーワード：蔡英文、習近平、中台関係、92年コンセンサス

一 はじめに

本稿は、2016年の総統選挙において民主進歩党（民進党）が政権を奪回したことで中台関係¹がどのように変化するかについて、中台間の交渉プロセス分析を通じて、その方向性を見いだすことを目的としている。馬英九政権（2008-16）の8年間において、いわゆる「92年コンセンサス」²と「台湾独立に反対すること」を「共通の政治的な基礎」として、中台関係は安定的に推移してきた³。いわゆる「台

¹ 中台関係とは、大まかに言って中華人民共和国と台湾との関係である。両者の当局者同士は、国と国との関係ではないという建前を持っており、中台関係を「台湾海峡兩岸関係」、略して「兩岸関係」と呼ぶことが多い。また、相手を国家として承認していないため、台湾当局は中華人民共和国を「中国大陸」または「大陸」と呼び、他方で中華人民共和国は、台湾の国家としての自称である「中華民国」を決して使わず「台湾」や、政府の場合「台湾当局」という呼び方を使う。本稿においては、特に引用部分に関して、通常の「中国」や「台湾」に加え、これらの呼び方を混在して使う事とする。

² 「92年コンセンサス」という概念は、1992年の香港会談の最中に海基会と海協会との間で交わされた口頭のコンセンサスにその起源があるが、コンセンサスであるはずなのに、その内容は中台で異なる。中国の海協会版の定義は「海峡兩岸は共に国家統一を求める努力をする過程で、双方が一つの中国という原則を堅持する」であり、台湾の海基会版では同じ表現の後に「しかし一つの中国の定義について、認識はそれぞれ異なり」、「口頭声明の方式で表明する」が加わる。台湾側の定義はいわば「不同意に同意する」（agree to disagree）コンセンサスであるが、中国側は不同意に同意するのではなく、互いに相手を承認しないもの（mutual non-recognition）、相手の異なる主張を敢えて否定しないという考えに近い。包宗和「一個超越歷史局限的兩岸觀——迎向『擱置爭議、追求雙贏』的新路線」蔡朝明主編『馬總統執政後的兩岸新局——論兩岸關係新路向』（台北、財團法人遠景基金會、2009年）190-194頁。李明「新政府兩岸外交休兵政策之理念與作為」林碧炤主編『兩岸外交休兵新思維』（台北、財團法人遠景基金會、2009年）26-29頁。

³ 馬英九政権期の中台関係については以下を参照のこと。Yasuhiro Matsuda, “Cross-Strait Relations under the Ma Ying-jeou Administration: From Economic to Political Dependence?” *The Journal of Contemporary East Asia Studies*, Vol. 4, No. 2, (2015),

湾独立綱領」を持ち、台湾の独自性を重視する民進党に政権交代したことは、この局面を変化させるものとして中国及び台湾のみならず地域的な関心を集めている。

習近平政権と蔡英文政権は、ともに相手との関係において非妥協的な原則的立場にある。東シナ海や南シナ海で周辺諸国との対立をも辞さない中国の習政権は、領土や主権に関して、胡錦濤政権よりも原則重視であり、強硬策を辞さないと考えられている。習政権にとって、台湾独立を少しでも容認すると考えられる行動をとれば、権力基盤が動揺しかねない。

他方で、蔡政権もまた、選挙の洗礼を経て、台湾優先の原則を重視する政権であると考えられている。蔡は李登輝政権時代に中国と台湾を「特殊な国と国との関係」であるとする言説（いわゆる「二国論」）の元になる研究報告を起草したことで知られる。蔡自身が公の場で台湾独立支持を唱えたことこそないが、民進党内には強い独立支持派がおり、蔡が中国に過度に妥協することを牽制している。

馬英九政権までは、中国国民党（国民党）政権が両者の間にあって、一種のバッファーとしての役割を果たしてきた。しかし国民党が極端に凋落した今後は、中国と台湾のナショナリズムが直接対峙し、最悪の場合には一層の緊張関係に陥る可能性がある。

では、中台双方に柔軟性はないのであろうか。あるとしたらどのようにして発揮されるのだろうか。我々は何に注目して中台関係の動向を展望することが出来るのだろうか。これらの問題に取り組むことが、本稿の目的である。そのためには、中台双方が抱える構造的な制約要因には何があるか、蔡と中国当局との間の意思疎通がど

のようにして図られているのか、そして双方が柔軟性を発揮し、交渉を妥結させるか否か、という諸点に留意して分析を進めることとする。

二 「協調的敵対者」同士の交渉

本稿では、かつて蔣介石政権から馬英九政権に至るまで、中国当局とのバックドアチャンネルが存在していた事実に鑑み、また本文で詳述するように双方の交渉の痕跡が見られることから、蔡と習との間で、何らかの接触と交渉があると仮定している。両者に利害対立がない場合、交渉は必要ないし、両者に利害の一致がない場合は交渉自体が成立せず、武力行使や武力威嚇による対峙が続くことになる⁴。また、交渉が全くない場合はバーゲニング（駆け引き）という、交渉のテーブルに直接つくことなく、意思の疎通または相手側の行動を解釈する、一種の相互認識のゲームがなされる。中台間では、バックドアチャンネルを持ちつつも、互いが公開の場で直接接触・交渉をせずに、一方的な発言や演説を互いに解釈し合うコミュニケーションも長年とられてきた。

本稿で、中台の両政権には、「現状維持」または「安定」という共通利益があると仮定している。つまり、表向きはバーゲニングをしつつも、実際には、共通の利益をめぐって一定の交渉もしていると仮定している。

交渉では、パワーが優位にあるものが必ず交渉に勝利するとは限

⁴ 敵対する両者間の交渉とバーゲニングの理論的整理については、以下を参照のこと。吉崎知典・道下徳成・兵頭慎治・松田康博・伊豆山真理「交渉と安全保障」『防衛研究所紀要』第5巻第3号、2003年3月、96-102ページ、http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j5-3_4.pdf。

らない⁵。パワーは「粗パワー（aggregate power）」と「問題に直接関連するパワー（issue-specific power）」に分けられる。前者は、交渉当事者が保有する政治・経済・軍事力の総和を指すが、交渉当事者が持てる資源をすべて投入して交渉に臨むわけではない。むしろ、交渉の分野に直接関わる資源を有効に活用した方が有利に取引を進めることができる。それが、後者の「問題に直接関連するパワー」である。言い換えれば、交渉の場面においては、交渉をめぐる環境を正確に認識し、実際そのパワーを行使しやすい状況を作りだし、交渉の過程で限られた交渉資源を効果的に用いるかどうかの問題になる。こうした交渉上の「機会の窓（windows of opportunity）」を相対的弱者が見いだした場合、パワーの非対称性を相殺することが可能となることが予想される。

安全保障をめぐる交渉上の争点の性格として、「相互に受け入れがたい手詰まり状態（mutually hurting stalemate）」が双方に存在することが重要になる。つまり双方が、自ら保有する手段と受け入れ可能なコストの範囲で、紛争をこれ以上エスカレートできないという状況に陥った場合、問題解決の気は熟すことになる⁶。このように交渉当事者の間には「協調的な敵対者（cooperative antagonist）」と呼ぶ関係が想定される⁷。ただし、交渉当事者の間には利益の不一致が存在し、仮に問題解決を望んでいるときでも自己の利益を優先させ、交渉を成立させない傾向がある。

中台の交渉、本稿で扱う習政權と蔡政權との間の交渉はこうした「協調的敵対者」同士の交渉であり、バーゲニングと交渉が交錯し

⁵ 同上、101ページ。

⁶ 同上、98ページ。

⁷ 同上、97ページ。

ており、必ずしも弱者が圧倒される訳ではないものの、交渉妥結による問題解決よりも自己の利益がしばしば優先される交渉であるといえる。言うまでもなく、中国の粗パワーは台湾を圧倒しているが、台湾は必ずしも中国のいいなりにはならない。加えて、両者には関係安定を必要とする要因がある。

習政権には、経済の減速と米中関係および周辺国との関係不順に加え、今後中共第19回全国代表大会（19全大会）における総書記再選と指導部人事（2017年）、建国70周年（2019年）、中国共産党（以下、中共または共産党）創立100周年（2021年）といった重要な節目を迎える。このため、中国には台湾問題が習の掌握下にあるという印象を国内で与える必要性があり、少なくとも台湾問題が政治問題化することは好ましくない。つまり、台湾との統一促進は習政権にとって最優先課題ではなく、少なくとも台湾との関係安定が維持されることが望ましい。

他方、蔡政権の制約要因も多い。それらは、進む対中国经济依存、アメリカからの「現状維持要求」、台湾内部の親中・反台湾独立勢力の存在である。「挑発」することで中国を怒らせてしまい、台湾の経済や安全保障への悪影響をもたらしてはならないし、結果としてアメリカが紛争に巻き込まれないようにしなければならない。また大陸との関係が極度に不安定化すると、国民党の党勢回復を助長し、自らの政権基盤が弱まりかねない。

では何が具体的な交渉の争点になるのか。それは馬政権の残した「92年コンセンサス」を、蔡政権が引き継ぐか否か、あるいは台湾独立を放棄するか否かである。習政権にしてみれば、蔡政権にこれを認めさせれば、台湾独立の芽を摘むことになり、勝利となる。他方蔡政権は、台湾独立綱領を維持し、「92年コンセンサス」を認めることなく、馬政権期の安定した関係を引き継ぐことができれば、勝

利となる。この互いに交わることはないはずの両極端の結果の間に
向けて、交渉により双方が歩み寄れば、「機会の窓」が広がる。

蔡政權が「92年コンセンサス」をそのまま継承し、台湾側の海峡
交流基金会（以下、海基会）と中国大陸側の海峡兩岸関係協会（以
下、海協会）（合わせて「两会」）の連繋・交渉メカニズムを維持す
ることが厳密な意味での現状維持であるが、これは上記のように蔡
政權の敗北を意味し、蓋然性はない。他方、蔡政權が「92年コンセ
ンサス」を否定したままの現状維持も、習政權の敗北を意味し、不
可能である。双方が非妥協的となり、交渉が決裂して、強い緊張状
態や極端な関係悪化の循環をもたらせば、それは陳水扁政權時期の
ように、双方の敗北を意味する。

「92年コンセンサス」に代わる何らかの合意や諒解を基に两会の
連繋・交渉メカニズムを維持することも広義の現状維持となるが、
これはウィンウィンの結果を意味する。そして、交渉が決裂しても
必要最小限の連絡・交渉が維持され、経済関係に大きな変化が起き
ない状況、あるいは極端な対立や緊張がない「新たな現状」は、勝
利者も敗北者もない「新たな常態」ということができる。

三 総統選挙前の「メッセージ交換」

蔡は2012年1月の総統選挙における敗北後、その敗北要因を総括
し、4年後の復活を期して公職からいったん身を引き、同年8月に「小
英教育基金会」（以下、基金会）を設立して、そこを活動拠点とし
た。蔡の回想録によると、敗北の大きな原因は内政に求められてい
た⁸。しかしながらそれはあくまで表向きの説明であり、蔡の最大の

⁸ 蔡英文『英派—点亮台湾的这一哩路—』（台北：圓神出版社有限公司、2015年）（蔡
英文著、前原志保監訳『蔡英文——新時代の台湾へ』白水社、2016年）、参照。

弱点が大陸政策にあったのは明らかである。「92年コンセンサス」の存在を否定し、「兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）」に反対した蔡にとって、大陸政策において、国民党よりも明確で安定的な政策を打ち出すことは困難だった。そこで、蔡は大陸政策について「曖昧戦略」を取るしかなかった。

他方で、蔡は基金会の設立後まもなく、自らは中国との距離を保ちつつも、基金会の主要メンバーと中国の関係構築を進めた。まず、2013年7月に中国銀行首席エコノミストである曹遠征教授および対外経済貿易大学金融学院の丁志杰院長を招聘して交流を行い、双方がその後の相互訪問を決めたという⁹。

さらに、2014年1月には、基金会の主要メンバーが、林全執行長（元財政部長、蔡政権発足時に行政院長に就任）を団長として、「財政経済交流」を名目に訪中団を組織して訪中した¹⁰。基金会の訪中団は、中国の当局者との事前の交渉なしでは不可能である。蔡と中国当局との間のパイプ作りがこうして軌道に乗った。

蔡は、基金会の訪中直後に民進党主席に就任した。そして2014年3-4月に、台北では、中国大陸とのサービス貿易協定の強行採決反対に端を発する「ヒマワリ運動」が発生し、馬英九の対中国融和路線に対する民意の反発が頂点を迎えた¹¹。そして同年11月の統一地方選挙で、民進党が地滑り的な勝利を収めたことにより、2016年の総統選挙での勝利の見込みが出始めた。

⁹ 「小英基金会大陣仗登陸 蔡英文搶先蘇貞昌」中国評論新聞網、2014年1月19日、<http://hk.crmtt.com/doc/1029/8/6/2/102986234.html?coluid=7&kindid=0&docid=102986234>。

なお、この記事は同時期の月刊誌『中国評論』では収録されていない。

¹⁰ 陳文信「小英登陸部隊 影子内閣成形」『中国時報』2014年1月21日。

¹¹ 范世平『習近平対台政策與蔡英文之挑戰』第4章（新北：博誌文化股份有限公司、2015年）参照。

ただし、習政権にしてみれば、基金会との接触を容認したことが「92年コンセンサス」の存在を認めない蔡を受け入れたことにはならない。2015年3月4日、全国人民代表大会（全人大）第12期第3回会議で台湾と関係する3団体との合同会議において、習は、「（92年コンセンサスという中台間の政治的）基礎が揺らげば、地が動き山も揺れる」（「基礎不牢、地動山揺」）という表現を使って、蔡を強く牽制したのである¹²。

ところが、中国側の蔡に対する強硬な政治的牽制は続かなかった。それは、国民党内部の総統候補選出過程が迷走したためである。蔡に対抗する上で最も有力だった朱立倫国民党主席（新北市市長）は、4月17日に早々と不出馬を宣言し、王金平立法院院長も5月中旬に事実上出馬を断念した。その結果、7月19日には実力派とは言えない洪秀柱立法院副院長が、党大会で正式な総統候補として選出された。

蔡の勝利が確実視され始めた5月末から6月初頭にかけて、蔡は満を持して訪米した。2011年9月に訪米した際には、國務省ビルに入ることもできず、また *Financial Times* で政府関係者の言葉として「過去数年、兩岸が享受してきた安定した関係を継続する意思も能力もない」が紹介されるなど、米国から明らかな「冷遇」を受けてしまった¹³。中国および米国との関係が悪化した陳水扁政権の陰影は

¹² この表現は現場で取材していた台湾メディアにより大々的に報道された。「基礎不牢 地動山揺—習近平重申 92 共識—」『聯合報』2016年3月5日。この部分は公式には「もしも兩岸双方の共通の政治的基礎が破壊されてしまったら、兩岸の相互信頼はもはや存在しなくなり、兩岸関係はまたもや激変し、不安定だった昔に逆戻りしてしまう」とされている。「習近平在展望參加政協會議的民革台盟台聯委員時強調堅持兩岸關係和平發展道路促進共同發展造福兩岸同胞」『人民日報』2005年3月5日。

¹³ 劉世忠「蔡英文訪米の分析」『新台湾国策智库 Newsletter』No. 19、2011年9月、6-7ページ、http://www.braintrust.tw/uploads/201109_tbt_newsletter_jp_03.pdf。

明らかであった。今回はそうしたこともなく、政府高官との面会もスムーズに進んだ。

そして6月3日、ワシントン DC の著名な外交・安全保障シンクタンクである戦略国際問題研究所 (CSIS) で、講演を行った。蔡は、この講演で、中国との関係については、「現状維持」と「現行の中華民国憲政体制」を掲げた¹⁴。「現行の中華民国憲政体制」は中国大陸と台湾を含むものと解釈でき、台湾独立とは異なる立場を象徴するキーワードである。つまり、蔡は中国を挑発しない現状維持政策を掲げたことで、米国から受け入れられることを目指したのである。

中国もまた「中華民国憲政体制」を正面から否定しにくい。これは馬英九政権の大陸政策や「92年コンセンサス」をも包含する言説であり、これを否定すると、中国は台湾の主流の民意と正面衝突せざるを得なくなってしまう。むしろ「憲政体制」言説は、民進党と共産党の双方に一定の「表現空間」を産んだ¹⁵。結局中国は、蔡の CSIS 講演に対して、批判キャンペーンを発動しなかった。

それどころか、中国は2012年の総統選挙の際に見られた露骨な選挙介入（投票日直前に中国と関係の深い台湾財界人が「92年コンセンサス」支持を次々と表明）をしなかったし、また1996年の総統選挙で李登輝に対して行われたような極端な人身攻撃（李登輝を「千古の罪人」と表現して罵倒）もなされなかった。蔡は、ついに曖昧戦略を維持したまま、総統選挙の世論調査でトップを独走し続けた。

2015年10月に、支持率低迷が続いた洪秀柱を引きずり下ろして、朱立倫国民党主席が代わりに国民党の総統候補となった。ところが

¹⁴ “Tsai Ing-wen 2016: Taiwan Faces the Future,” Center for Strategic & International Studies, June 3, 2015, <http://csis.org/event/tsai-ing-wen-2016>.

¹⁵ 范世平、前掲書、311-312頁。

この混乱そのものが国民党への支持を弱めてしまった。蔡は、馬英九政権の不人気と国民党の混乱のおかげで、選挙戦終盤をより有利に進めた。

ところが、このタイミングの11月7日に、中台首脳会談（中国語の正式名称は「兩岸領導人会面」。通称として「習馬会」または「馬習会」）が行われた。冒頭の発言で、習は以下のように述べた。

第1に、兩岸共通の政治的基礎は動揺しない。7年来兩岸関係が平和的發展を実現することができた鍵は、双方が確立した「92年コンセンサス」と「台湾独立」に反対するという共通の政治的基礎である。（中略）「92年コンセンサス」が重要なのは、それが1つの中国原則を體現しており、兩岸関係の根本的性質を明確に定めているからである。それは大陸と台湾が同じく1つの中国に属しており、兩岸関係は国と国の関係ではなく、「一中一台」でもないことを表明している。（中略）どのような党派、団体であろうとも、過去に何を主張したことがあっても、「92年コンセンサス」の歴史的事実を承認し、その中核的意味に賛同しさえすれば、我々は彼らと喜んで交流する。国家を分裂させるいかなる行為に対しても、兩岸の同胞が応えることなど決してない。¹⁶。（下線は引用者。以下同様）

ここで注目すべきは、下線部にある習が用いた新たな表現であり、これらを退任間際の馬英九に対して使う必要などない。したがって、これらの新たな表現は当選見込みの高かった蔡に対する呼びかけであった可能性が高い。

¹⁶ 王堯、丁子「習近平同馬英九会面」『人民日報』2015年11月8日。

上述の通り、蔡は対中国政策において曖昧戦略を採り続けてきた。しかし、選挙戦の終盤、つまりほぼ優位が揺るがないタイミングの12月22日に蔡は、两岸関係の原則として、「意思の疎通をし、挑発せず、意外なことをしない」¹⁷ことを表明した。さらに25日に総統候補によるテレビ弁論会で、蔡は一步踏み込んで「民進党は1992年の两岸会談の歴史事実を否認していないし、また当時双方がともに相互諒解の精神を持ち、同じものを求めて異なるものを残したことに賛同する（後略）」という発言をした¹⁸。これは「92年コンセンサス」の国民党側解釈（1つの中国、各自が表現）と似ている。また勝利だけのためだけなら不必要なタイミングでの不必要な発言である。以上の経緯は、蔡が習の呼びかけに応えた可能性を示唆している。つまり、習と蔡は、互いに直接会うことなく政治的メッセージの交換をした上で選挙戦の終盤を迎えたのである。

四 習近平の対台湾政策における「柔軟性」

蔡政権の誕生は、中国の習政権にとって大変大きな挑戦になった。従来の対台湾政策では対応しきれなくなるため、強硬策に転じない限りは、ある程度の柔軟性を発揮しなければならない。習政権は、成立以来対台湾政策において一定の柔軟性を見せてきた。

第1の事例は、上海市と台北市の交流の一部である「双城論壇」の実現である。問題は、2014年11月の統一地方選挙で、「首都の首長」に相当する台北市市長に当選した柯文哲をどう扱うかであった。柯文哲は、民進党の支援を受けて国民党候補を大差で打ち破った無所属市長である。柯の国家アイデンティティと政治的スタンス

¹⁷ 「蔡英文提兩岸3原則—溝通、不挑釁、不會有意外—」『聯合報』2015年12月23日。

¹⁸ 郭瓊利「蔡：沒否認九二年兩岸會談事實」『聯合報』2015年12月26日。

は民進党に近いと考えられており、柯が「92年コンセンサス」をどのように取り扱うかが注目された。

柯文哲は、まず、主語を曖昧にして「1つの中国は決して問題ではない」と発言し、習がしばしば提起する「兩岸は一つの家族のように親しい。共に中国の夢を実現しよう」（「兩岸一家親 共圓中國夢」）というスローガンの上の句のみを自ら発言し、そして「92年コンセンサス」については、「理解並びに尊重する」という動詞を使い、「承認」も「容認」もしないまま、前向きな印象を中国に与えることに成功した¹⁹。

国家主権に関わる台湾問題の敏感さに鑑みると、「92年コンセンサス」に関して、柯文哲が曖昧に処理したことを容認することなど、上海市政府のような地方レベルでは不可能であるし、中央レベルの国务院台湾事務辦公室（国台辦）がこれを決定することもまた困難であると考えられる。つまりこの決定は習によってなされたとみなすことが可能なのである。こうして、柯は「92年コンセンサス」への態度を曖昧にしたまま、2015年8月に「双城論壇」の活動の一環として上海市を訪問することに成功した。

これまで国民党籍の市長が長く関係を持ってきた台北市が、政権交代後に上海市との関係が断絶される、という前例を作れば、それは2016年以降に誕生が見込まれる蔡政権との関係も同じように処理されなければならない。したがって、この案件は中央レベルの政権交替の「予行演習」のような役割を果たした。そして、習と柯は、この問題に対して共に柔軟性を発揮して歩み寄り、現状を維持

¹⁹ 1972年の日中共同声明において、台湾が中国の不可分の領土であるとの主張に対して、日本政府が「十分に理解し尊重する」という表現を使い、中国政府がこれを受け入れた経緯に似ている。

したのであった。

第2の事例は、前述した「習馬会」である。この政策決定過程は複雑であった。双方がその意図をもって2013年から水面下で準備・交渉をしてきたが、2014年に北京で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会談での開催を求めた馬英九政権に対して、台湾問題の国際化を恐れた習政権側がそれを拒絶したため、実現しなかった²⁰。

「習馬会」実現プロセスの判断材料はいまだ少ないが、実際には国際会議の場ではなく、第三国のシンガポールで行われた。まずはシンクタンク同士での接触があり、次に張志軍と行政院大陸委員会の夏立言主任委員の広州での会談を通じて提案され、最終的には習が決断した結果、実現したと考えられている²¹。退任直前で、政権の歴史的遺産（legacy）にこだわる馬英九なら、多少条件が悪くなっても習の提案に飛びつくことが考えられた。「習馬会」は、これまで対台湾政策において、ほとんど成果がなかった習政権にとって、最初の「歴史的成果」となった。

柯文哲問題に対して、中国内部では、「雑音（＝反対の声）」があったとされる²²。「習馬会」を、国台辦が積極的に進めたとは見られない。2つの事例とも政治的なりスクを負って決断したのは習自身であり、台湾の政権交代をにらんで、習がリーダーシップを発揮して一定の柔軟性を見せたものと考えられる。

²⁰ 門間理良「ASIA STREAM——台湾 総統選挙に向け注目を集める朱立倫・王金平両氏（2015年3～4月）」『東亜』No. 575、2015年5月、68ページ。

²¹ 聯合報新聞部編著『81 秒世紀之握——馬習会幕後大解密——』（新北：聯合報新聞部、2016年）、54頁。

²² 范世平、前掲書、272-273頁。

五 総統選挙後の「歩み寄り」と「不一致」

2016年1月16日に行われた台湾の総統・立法委員選挙は、まさに蔡英文・民進党の地滑り的な大勝利となった。蔡が、国民党の朱立倫主席を、56.12%の得票率で、300万票以上の大差をつけて圧勝した。立法委員（国会議員に相当）について、今回113議席のうち民進党は68議席を獲得し、単独過半数に達した。これで、民進党は行政府のみならず立法府も掌握し、通したい法案と予算を通しやすくなった。このことは、陳水扁政權と異なり、「長期政權化の見込み」²³を中国に与えることになった。民意を背に、蔡は中国に対して比較的強い立場で交渉することが可能となったのである。

総統に当選した蔡に対して、習政權はどのような要求を持っていたのだろうか。国台辦による最初の公的な発言は、「この8年来、兩岸双方が『92年コンセンサス』を堅持し、『台湾独立』に反対するという政治的基礎の上で、(中略)我々は兩岸が共に1つの中国であることに賛同する政党と団体との間で接触と交流を喜んで強化し、兩岸の同胞とともに、兩岸の共通の政治的基礎を維持・擁護し、兩岸関係の平和的発展と台湾海峡の平和と安定を維持・擁護し、共に中華民族の偉大な復興という明るい未来を創造したい」という原則的なものであった²⁴。

²³ 陳水扁政權は結局、「長期政權化の見込み」を終始中国に与えることができなかった。松田康博「第7章 改善の『機会』は存在したか?—中台関係の構造変化—」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政權の8年』(日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010年)、262ページ、<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Sousho/582.html>。

²⁴ 「中共中央台辦、國務院台辦負責人就台湾地区選挙結果発表談話」『人民日報』2016年1月17日。

中国政治協商会議全国委員会（全国政協）の俞正声主席は、2016年2月の中共中央対台工作会議で、「2008年以来、兩岸双方は『92年コンセンサス』と『台湾独立』に反対することを堅持するという政治的基礎の上に、（中略）我々は中央の対台湾工作の大政方針を毫も揺らぐことなく堅持し、1つの中国原則を堅持し、断固としていかなる形式の『台湾独立』分裂活動にも反対し、これを抑止し、国家の主権と領土の完全さを維持・擁護し、兩岸関係の平和的發展と台湾海峡の平和と安定を維持・擁護しなければならない」と発言した²⁵。

ところが、北京からのシグナルは次第に枝分かれしていった。まず習政権の蔡への要求だと考えられる内容として、2月22日の『人民日報（海外版）』に掲載された署名記事²⁶は、民進党の「台湾独立綱領」について「廃止しない限り、大陸が民進党を見る際に『独立』に反対するという視角が抜けきれない」と非難した。しかし、かつて民進党内で「台湾独立綱領」の凍結が議論されたこともあったが、総統選挙の大勝利は、そのような中国への譲歩の声を完全に消し去っていた。そもそも、党綱領の変更は民進党の機関決定を経なければならず、蔡英文は主席とはいえ、自由には変更できない。就任前に党大会が開かれる予定もなく、この可能性はすでに消えていた。

同記事は、「台湾のメディアが言っている」という慎重な言い回しで、より具体的な要求を「3つの鍵」と表現しつつ、以下のようにまとめていた。「緑陣営にとってみれば、近い将来『機会の窓』を開くための3つの鍵がある。1つ目は『監督条例』の修正を完成させて『立法院』の審議を通過させることであるが、これはすでに第一歩が踏み出されている。2つ目は新たな大陸委員会主任委員および海基会董

²⁵ 「俞正声出席 2016 年対台工作會議并作重要講話」『人民日報』2016 年 2 月 3 日。

²⁶ 任成琦「民進党須以行動証明“排独”」『人民日報（海外版）』2016 年 2 月 22 日。

事長の人選が、大陸に善意を感じさせることができるかどうかである。3つ目は5月20日の就任演説が『92年コンセンサス』の歴史的事実の後、さらにその中核的な意味を詳述または承認することができるかである。疑うべくもなく、3つ目こそが最重要の鍵である」。

まず、2月1日から始まった立法院の新会期で、「兩岸協議監督条例」が審議された。それは「ヒマワリ運動」(2014年3-4月)を収束させる際、立法院が大陸との間で結ぶ各種協定を監督する条例(中国語で条例は特別法を意味する)を立法することが条件とされていたためである。民進党には、当初中台の関係を「国と国の関係」であるような表現を使った法案があった。これを「兩岸人民関係条例」にあるように、中華民国の中の2つの地域の関係に書き換える必要がある。これは2016年12月現在、まだ成立していないが、後者の方向で成立する見込みである²⁷。

次に、大陸事務関連人事であるが、政府内部の行政院大陸委員会主任委員は、女性のシニア外交官である張小月が就任することが2016年4月15日に発表された。張はかつて外交部報道官を務めたことがあるため、正確さが求められる敏感な表現を理解し、安定感がある。ただし、後述するように、中国側の海協会会長とともに各種協定を締結する象徴的な役割を果たす海基会の董事長人事は、難航した。恐らく中国としては、協力しやすい人選を求めていたものと考えられる。蔡の総統就任式前後の段階では、国民党籍の前立法院長である王金平や親民党主席の宋楚瑜などが噂されていた²⁸。いずれ

²⁷ ただし、中国は条例の内容に関して難色を示している。「国台辦新聞發布會輯錄(2016-4-13)」、中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室、2016年4月13日、http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201604/t20160413_11433125.htm。

²⁸ 顔振凱、蔡慧貞「進撃的藍巨人！王金平伝辞立委接任海基会董事長」風伝媒、2016年3月25日、<http://www.storm.mg/article/93871>。

も台湾独立派ではない。

問題は、3つ目の蔡による中台関係の位置づけに関する表明である。「92年コンセンサスの歴史的事実」については1月21日に民進党に近い『自由時報』での独占インタビューで改めて言及された²⁹。蔡は『既存の政治的基礎』にはいくつかの鍵となる要素が含まれている。第1は1992年の兩岸会談の歴史的事実および双方が同じものを求めて異なるものを残すという共通の認識である。第2は中華民国の現行憲政体制である。第3は兩岸が過去20年余り話し合いと交流の相互作用をしてきた成果である。そして第4は台湾の民主主義の原則と広範な民意である」と発言した。成立間近の蔡政権が、馬英九政権が使った「92年コンセンサス」を「歴史的事実」などの別な言葉に置き換えようとしていることは明らかであった。

ただし、最後の要求である「92年コンセンサス」の「中核的意味」、すなわち「中国大陸と台湾が同じく1つの中国に属する」ことを「詳述または承認する」ことを、蔡が受け入れるはずはなかった。ここで注目すべきは、中国の要求が、「92年コンセンサス」を明確に受け入れるか否かという白黒のはっきりしたものではないと考えられたことである。

このうち、第3の「中台の位置づけ」に関して、訪米中の王毅外交部長が、2月26日に重要な発言をした。王はかつて蔡が講演したのと同じCSISで講演し、質疑応答の際に、「台湾の新しい指導者が、自分たちのやり方で、引き続き兩岸関係の平和的發展を推進する気があると表明し、彼ら自身の憲法が規定する『大陸と台湾が同じく1つの中国に属する』ことを受け入れる気があることを希望し、期待する。（中略）現在彼らの『憲政』によって選ばれたからには、彼ら

²⁹ 「蔡英文：九二歴史事実推動兩岸關係」『自由時報』2016年1月21日。

の『憲法』の規定、すなわち『大陸と台湾が1つの国家であること』に違反してはならないはずで、これはとてもはっきりしていることだ³⁰と発言した。中国の政府高官が台湾の「憲法」に言及することは希であり、しかもそれは蔡のCSIS講演の内容をなぞったものであった。しかもこの発言には、「92年コンセンサス」「台湾独立に反対」というキーワードが含まれていなかったのである。

王毅外交部長は中共中央対台工作領導小組のメンバーであり、その前職は国台辦主任である。その慎重な性格に鑑みると、これは単なる「失言」とは考えられず、習から授権された発言だったことが想定された。王の発言は、習政権からの一種の善意のシグナルであると考えられた³¹。台湾内部では、この王毅発言をめぐって多くの推測記事が流れた³²。しかし、蔡がこの発言に対して新たな表現を使って応えることはなかった。

六 中国による対台湾圧力の増大

王毅発言を受けて、「地動山揺」発言1周年となる全人大での習による台湾関連発言がどうなるかが注目されるようになった³³。全人大

³⁰ 徐亦網「王毅：台湾新執政者不可違反“一中憲法”」MSN中文網、2016年2月26日、<http://msn.huanqiu.com/taiwan/article/2016-02/8610462.html>。中国の通信社である「中国新聞社」が配信し、人民日報系列の「環球網」に掲載されたが、まもなく削除された模様であり、同講演記録を外資系の「MSN中文網」に転載された版を引用した。王毅の講演は『人民日報』に掲載されず、中国外交部ホームページでも質疑応答が掲載されていない。

³¹ 「蔡英文能否抓住大陸善意關係兩岸未來」多維新聞、2016年2月29日、<http://opinion.dwnews.com/big5/news/2016-02-29/59721302.html>。

³² 「王毅：破天荒提“憲法”未提九二共識」、「包道格：中国默認蔡的兩岸論述」、「大陸彈性、務実 看蔡怎接球」、「王毅喊話：少了九二共識 多了彈性空間」『聯合晚報』2016年2月26日。

³³ 羅印冲「旺報觀點 習動向牽動 520 後兩岸關係」『旺報』2016年3月3日。

および中国人民政治協商会議が開催された3月3日と5日に、俞正声、習近平、張志軍の関連発言で「92年コンセンサスそのものを重視する表現」ばかりが伝えられた³⁴。習は、「我々の対台湾大政方針は、明確であり、一貫して、台湾政局の変化により変えることなどない。我々はこれからも『92年コンセンサス』という政治的基礎を堅持し、兩岸関係の平和的発展の推進を継続する。『92年コンセンサス』は、兩岸関係の性質を明確に定義づけており、兩岸関係の平和的発展と安定的に末永く継続することを確保する鍵である。『92年コンセンサス』の歴史的事実を承認し、その中核的意味に賛同すれば、兩岸には共通の政治的基礎ができ、良性の相互作用を保持することが可能となる。(中略)我々はこれからいかなる形式の『台湾独立』分裂行為も断固として抑止し、国家の主権と領土保全を維持・擁護し、絶対に国家分裂の歴史的悲劇を再演させない」と発言した。

この中で、「兩岸の政治的基礎」と「いかなる形式の『台湾独立』にも反対する」は別な箇所と言及された。兩岸の政治的基礎に従来通り「台湾独立に反対」を入れると、いわゆる「台湾独立綱領」を持つ民進党との関係を構築することは100%不可能になる。また、「習馬会」で出現した「92年コンセンサスの歴史的事実」と「その

³⁴ 「習近平在参加上海代表团審議時強調保持銳意創新勇氣蓬勃向上朝氣加強深化改革開放措施系統集成」『人民日報』2016年3月6日。「政府工作報告—2016年3月5日在第十二届全国人民代表大会第四次會議上—」『人民日報』2016年3月18日。俞正声「中国人民政治協商會議全國委員會常務委員會工作報告—在政協第十二届全国委員會第四次會議上—」『人民日報』2016年3月15日。「張志軍：兩岸關係處於重要時間節點」、中共中央台灣工作辦公室・國務院台灣事務辦公室、2016年3月5日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201603/t20160306_11402928.htm。張志軍が「部長走道」といういわゆる「ぶら下がり」に近い取材を受けた発言である以外は全て、會議でなされた公式発言である

中核的意味」という表現が残っている上、その「兩岸がともに1つの中国に属する」という「意味」の説明が省かれている。他方、俞正声は相変わらず『92年コンセンサス』を堅持し、『台湾独立』に反対するという政治的基礎」という発言をしている。習の発言のみが、他に比べるとややソフトであった。

しかしながら、習が発言した3月5日を分水嶺として、中国の蔡に対する要求は強硬化していった。3月7日、8日の『人民日報』では「92年コンセンサス」の重要性と「台湾独立反対」を強調するキャンペーンが強化された。

そもそも、習政權は、蔡側の新たな表現の「締め切り」を5月20日ではなく、全人大が行われ、「地動山揺」発言の1周年に相当する3月5日に設定していた可能性がある。中国の影響を強く受けているとされる台湾の『旺報』は、全人大において、中国指導部が「92年コンセンサス」を拒絶する民進党に対して何らかの表明をする（「有所表示」）との示唆をした上で、民進党の政策調整を促していたのである³⁵。

3月5日の習発言を契機に、中国の民進党に対する圧力は増大した。まず中国は3月17日に、ガンビアと外交関係を樹立した。これは2008年1月のマラウィとの外交関係樹立以来であり、中台間の「外交休戦」（後述）が終わったかもしれないことを示唆していた。

ガンビアは、2013年11月に台湾と断交したが、中国とは外交関係を持ってないまま約2年4ヶ月が過ぎていた。これは、当時馬英九政權が提唱した「外交休戦」が事実上中国によって受け入れられていたためだと考えられていた。もしも、中国が馬英九を評価・重視するならば、5月20日の蔡の総統就任式までガンビアと外交関係樹立を

³⁵ 「盼陸『两会』為兩岸關係開出好局」『旺報』2016年2月17日。

すべきではない。しかし、5月20日以降なら、蔡政権との外交闘争が正式に始まることを意味する。したがって、ガンビアとの外交関係樹立は、蔡に圧力をかけるために、このタイミングで切られた「カード」であり、逆に言えば習政権は蔡にまだ「期待」を持っていたことになる。

蔡は、中国寄りとされる『中国時報』の3月21日に掲載されたインタビューに答えて、「大陸がさらに善意をくれることを期待する」、中台間の位置づけについては「5月20日の前に早すぎる返答をするつもりはない」³⁶と発言した。これに対し国台辦報道官は、「92年コンセンサスの堅持が原則であり、善意でもあり、92年コンセンサスに対する態度が即ち試金石である」³⁷という反応を示した。国台辦の報道官は、「『92年コンセンサス』の歴史的事実を承認して、兩岸が同じく1つの中国に属するという中核的意味に賛同しさえすれば、兩岸双方は共通の政治的基礎を持つことができ、良性の相互作用を保持することができる」³⁸と発言した。せかす中国に対して、蔡は5月20日に向けてマイペースを維持した。

4月に入ると、ケニア政府が国内の台湾籍犯罪者を、台湾ではなく北京に送致するという事件が起こった。送致をしたのは、中国の当局者とそれに協力したケニア当局であり、中国による意図的な行為であることは明らかであった³⁹。そもそもこうした第三国での犯罪者

³⁶ 「総統当選人蔡英文接受本報專報：期待大陸再給点善意」『中国時報』2016年3月21日。

³⁷ 「国台辦新聞发布会輯録（2016-3-30）」、中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室 2016年3月30日、http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201604/t20160413_11433125.htm。

³⁸ 同上。

³⁹ 「肯亞案8台人 中国非法捕擄走」『自由時報』2016年4月12日。

については、「海峡兩岸共同犯罪取り締まり及び司法相互協力協定」に基づき、まず台湾に引き渡すべきであった。馬英九政權が、これらの容疑者を台湾に引き渡すよう、中国当局と交渉した結果、最終的には台湾当局に引き渡された。これも、蔡政權成立を前にして、中国が圧力をかけた事例と考えられた⁴⁰。

実は、中国はディレンマにあった。蔡政權への最大の圧力は、「経済制裁カード」であるが、このカードを切ると、中国経済に悪影響がでる上、いったん切ってしまうと関係が極度に悪化し、後戻りできなくなってしまう。つまり中国の「問題に直接関連するパワー」は「粗パワー」よりもはるかに小さい。選挙直後に、すでに中国における台湾ビジネスへの悪影響を懸念する声が台湾資本家から出ている⁴¹。結局、中国は繰り返し、経済に影響がでないことを強調し、中国に投資している台湾資本家の懸念を払拭するしかなかった⁴²。中国には、国民党、民進党どちらの政党が政權を握っても、中国の新しい対台湾政策は経済的な関与を続けるという点で変わらないのだとする見解もある⁴³。

中国にとって、自らの経済に影響が出ない「経済制裁」とは、台

⁴⁰ 門間理良「ASIA STREAM——台湾 破られた『外交休兵』—中国・ガンビアが国交回復—（2016年3～4月）」『東亜』No. 587、2016年5月、55-56ページ。

⁴¹ 頼錦宏「蔡英文勝選 台商焦慮兩岸関係」、經濟部工業局 ECFA 官網、2016年1月25日、<http://ecfagoods.tw/?p=32599>。

⁴² 「選後台商投資 江蘇省委書記保証不受影響」『聯合報』2016年1月25日。「張志軍対話在豫台商：“対台政策不因台湾政局变化而改变”」中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室、2016年4月9日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201604/t20160411_11430501.htm。「俞正声会见全国台湾同胞投資企業聯誼会第四届會員代表大会代表」『人民日報』2016年4月26日。

⁴³ See, Gang Lin, “Beijing’s New Strategies toward a Changing Taiwan,” *Journal of Contemporary China*, Vol 25, No. 99, (January 26, 2016).

湾からの「買い付け」と、台湾への団体観光旅行客の減少である。商品の買い取りは他の国からでもできるし、団体観光旅行も他国に振り向ければ良いのであって、中国自身に悪影響がない。しかも、これらは投資とは異なり、水道の蛇口をひねるように少しずつ量的統制をとることができるし、逆戻りさせることも可能である。しかも、観光に関しては政府当局の関与を否認することができる⁴⁴。ただし、逆に言えば、買い付けは絶対量としては少ないし、また観光旅行客が少しずつ減るのであれば、それは後述するように、台湾当局が他国からの旅行客を増やすなど対応する時間を与えるのと同じである。

蔡が就任演説で「92年コンセンサス」を認めないであろうことは、はっきりしていた。中国の当局やメディアは、その場合、兩岸の公的な交渉や連絡が停止すること、台湾を承認する国が減少すること、国際機関での活動参加が困難になることなど、つまり現状が変更されることをかなり明確に警告し始め、「どこまでも曖昧に回避したり、あるいは文字遊びをしたりするのは、全く意味がない」として、明確に「92年コンセンサス」の受け入れを求めた⁴⁵。

⁴⁴ 国台辦は、大陸の台湾への観光旅行客の数量変化は「市場の行為」であるとしている。また、台湾産の魚（虱目魚）の買い付け契約は馬英九政権が終わるタイミングで終了することが当初から決まっていた。「国台辦新聞发布会輯録（2016-2-24）」中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室、2016年2月24日、http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201602/t20160224_11394383.htm。「国台辦新聞发布会輯録（2016-4-13）」中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室、2016年4月13日、http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201604/t20160413_11433125.htm。

⁴⁵ 「国台辦新聞发布会輯録（2016-4-27）」中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室、2016年4月27日、http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201604/t20160427_11445344.htm。ただし、引用部分は『人民日報』には載らず、標題は「もしも『92年コンセンサス』を否定したら必ず兩岸の現状変更をもたらす」というものであった。「如否定“九二共識”必将導致兩岸現状改變」『人民日報』2016年4月28日。「社評：兩岸關係

5月5日には『人民日報』の評論員が「『92年コンセンサス』という政治的基礎を否定し、その中核的意味に賛同しないのであれば、兩岸関係の現状は必ず改変され、兩岸の政治的相互信頼および制度化された話し合いのメカニズムは崩壊してしまうのであり、台湾で新たに当選した指導者が約束したいいわゆる『現状維持』はただの絵空事になってしまう」として、強い立場を取った⁴⁶。

実は、就任式直後の5月23日には、台湾の代表団が馬英九政権下と同様に世界保健機構の大会（WHA）に参加できるかどうかという問題が待ち構えていた。中国はここで変化球を投げた。「国連第2758号決議を基礎とした1つの中国原則」（同決議は中国の代表権を中華民国政府から中華人民共和国政府に変更した）に基づき、「中華台北」の名義での大会参加を招聘状に書き込ませたのである。台湾側は、「1つの中国原則は台湾の参加と無関係である」として、参加を表明したのである⁴⁷。

海協会の孫亜夫副会長は、『旺報』の報道で、「92年コンセンサス」の政治的基礎がなくなれば、「兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）」の後続交渉もなくなるとして、事実上の経済制裁に言及した⁴⁸。このように、蔡は、就任に際して巨大な重圧にさらされた。

七 総統就任演説に対する中国の複雑な反応

5月20日、蔡はついに総統就任の日を迎え、就任演説を行った。

逆転山雨欲来風满楼」『環球時報』2016年4月28日。

⁴⁶ 本報評論員「不承認“九二共識”就是破壞兩岸關係共同政治基礎」『人民日報』2016年5月5日。

⁴⁷ 「童振源：台灣參與WHA與一中原則無關」中央通訊社、2016年5月17日、<http://www.cna.com.tw/news/aip/201605170465-1.aspx>。

⁴⁸ 「不認92共識 ECFA後続商談將中斷」『旺報』2016年5月16日。

その中台関係に関連する部分は以下の通りである⁴⁹。

兩岸間の対話と意思疎通については、我々も既存のメカニズムの維持に努めます。1992年に兩岸の两会（海峡交流基金会と海峡兩岸関係協会）が相互理解と求同存異（小異を残して大同につく）の政治的姿勢で、意思疎通の話し合いを行い、若干の共通の認知と理解が得られました。私はこの歴史的事実を尊重します。（中略）新政権は中華民国憲法、兩岸人民關係條例およびその他関連する法律に基づき、兩岸の実務を処理してまいります。（中略）私が述べた既存の政治的基礎は、次の数点の重要な要素が含まれます。第1に、1992年の兩岸两会会談の歴史的事実および求同存異の共通の認知は歴史的事実であること。第2に、中華民国の現行憲政体制。第3に、兩岸の過去20数年間にわたる話し合いと交流の成果。第4に、台湾の民主主義の原則と普遍的な民意であります。

今回、これまでの発言との違いで注目すべきは下線部である。まず「92年の歴史的事実」について、「否認しない」（2015.12.25）から、「鍵となる要素」（2015.1.20）を経て、「尊重します」（2016.5.20）にアップグレードされた。そして、「兩岸人民關係條例」が新たに出現した。これは、国民党の李登輝政権時代にできた法律であり、中国大陆との関係のいわば「親法」である。したがって、中台を「国と国との関係」とする法律は蔡政権では作られないことになる。これまでの経緯に鑑みるならば、就任演説は「92年コンセンサス」を

⁴⁹ 「中華民国第十四任総統、副総統 520 就職專輯—就職演説—」中華民国総統府、2016年5月20日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=1565>。日本語訳は以下の通り。「蔡英文・中華民国（台湾）第14代総統 就任演説（全文）」台北駐日経済文化代表処、http://web.roc-taiwan.org/jp_ja/post/32054.html。

文字通り受け入れるのではなく、間接的表現でその意味を引き継いでいると言えなくもないぎりぎりの表現だったのである。

直後に、中国の専門家から以下のような肯定的な評価がいくつか出た⁵⁰。中国社会科学院台湾研究所の周志懐所長は就任演説直後に、演説からは蔡総統の「兩岸政策には柔軟性があり、大陸と同じ方向を向いて一步進むのと同じで、兩岸の氷を砕くために1つの条件を創造した」と発言した。厦門大学台湾研究院の劉国深院長は「基本的に意外なことがなく」、「彼女は兩岸および国際政治の現実を比較的理解した指導者である」と評論した。清華大学の巫永平教授は「蔡英文は『憲法』と『兩岸人民關係條例』を用いて間接的に『1つの中国』を表現しており、蔡の努力が見られる」と表した。このことは、蔡の就任演説の内容と表現の一部が、中国で肯定的に受け取られた可能性を示唆している。しかし、これらの言説は、主に台湾で報道され、中国ではほとんど報道されなかった。

当日午後4時に、国台辦は、記者会見で蔡の演説内容について「兩岸の同胞が最も関心を持っている兩岸關係の性質という根本的問題で、曖昧な態度を取り、『92年コンセンサス』を明確に承認してその中核的意味に賛同することはなく、兩岸關係の平和的安定的發展を確保する具体的方法を提起しなかった。これは未完成の答案である」と批判した。翌日の『人民日報』でも評論員が同様な表現で、蔡の

⁵⁰ 「蔡総統演説 周志懐：為破冰創造条件」中央通訊社、2016年5月20日、<http://www.cna.com.tw/news/acn/201605200379-1.aspx>。「蔡総統兩岸論述一貫 陸学者：零意外」中央通訊社、2016年5月21日、<http://www.cna.com.tw/news/acn/201605210032-1.aspx>。「蔡 520 演説 陸学者：間接表達一中」『中時電子報』2016年5月22日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20160522000595-260301>。この評論は、以下のより厳しい内容の評論に換えられ、紙媒体の新聞には掲載されなかった。「陸学者：先冷和 不急著翻臉」『中国時報』2016年5月22日。

就任演説を批判したのである⁵¹。

5月21日になると、国台辦報道官が、「『92年コンセンサス』という1つの中国原則を体現する共通の政治的基礎を堅持することを確認して、始めて両部門の連繫・意思疎通メカニズムを続けることができる」と発言し、海協会と海基会の連絡が途絶えることが示唆された⁵²。続いて国台辦は、2008年以來の馬英九の大陸政策について、「馬英九氏は、台湾当局の指導者としてこのために努力をし、貢献をした」⁵³という異例の高評価を与えた。そして、两会の連絡メカニズムは6月末をもって、「停止状態にある」ことが国台辦によって正式に明言されたのである⁵⁴。

直後の7月1日の「建党95周年」講話で、習は「『92年コンセンサス』と「台湾独立」反対を堅持することは兩岸關係の平和的發展の政治的基礎である。我々は『台湾独立』分裂勢力に断固として反対する。いかなる人に対しても、いかなる時にも、いかなる形式で行われる国家分裂活動も、13億あまりの中国人民、中華民族全体がそれに応えることは決してないのだ！」⁵⁵と述べた。「地動山揺」と

⁵¹ 「中共中央台辦、國務院台辦負責人就当前兩岸關係發表談話」『人民日報』2016年5月21日。本報評論員「兩岸關係和平發展的政治基礎必須維護」『人民日報』2016年5月21日。

⁵² 「国台辦發言人就今後国台辦與陸委會聯系溝通機制表明態度」中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室 2016年5月21日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201605/t20160521_11463274.htm。これらは標題を付けて、以下の3つの記事になっている。「国台辦發言人就今後国台辦與陸委會聯系溝通機制表明態度」、「海教会負責人就今後两会授權協商和聯系機制表明態度」、新華社記者「台湾当局新領導人必須確認体现一個中国原則的共同政治基礎」『人民日報』2016年5月22日。

⁵³ 「国台辦：兩岸關係根本性質是繞不開的“必應題”」『人民日報』2016年5月26日。

⁵⁴ 「国台辦：兩岸聯系溝通機制停擺責任完全在台湾一方」『人民日報』2016年6月30日。

⁵⁵ 習近平「在慶祝中国共產党成立95周年大会上的講話(2016年7月1日)」『人民日報』

いう厳しい表現こそ使われていないが、習の発言は「習馬会」以前の厳しい論理と表現に戻ってしまった。こうして、対話回復の機運は一気に消え去った。

10月10日の双十節（中華民国の国慶節）において、蔡は「中華民国が存在している事実を正視し、台湾人民の民主制度に対する強い信念を正視するよう中国大陸当局に呼びかける。兩岸の間は、できるだけ早くテーブルについて話し合うべきであり、兩岸の平和的発展に有利であり、兩岸人民の福祉に有利でありさえすれば、何でも話すことができる。兩岸の指導者は共に智慧と柔軟性を発揮し、冷静な態度で、共に兩岸に現存する不一致をウィンウィンの未来に持って行くべきである」と訴えた⁵⁶。これに対して、国台辦報道官は、「『92年コンセンサス』を否認し、兩岸の対抗を扇動し、兩岸の経済社会および文化的なつながりを引き裂くのは通り抜け不能の邪道である」⁵⁷と一蹴した。

11月1日、習は国民党の洪秀柱主席（総統選挙に敗北し、引責辞任した朱立倫の後任）と、最初の国共首脳会談を行った。下野し、長期にわたって政権復帰の見込みがないと見られている国民党との関係を再構築するステップにおいて、習はいわゆる「習金平6項目」（「習六点」）と呼ばれる講話をした⁵⁸。その主な内容は、①1つの中国原則を体現した「92年コンセンサス」を堅持する、②「台湾独立」という分裂勢力およびその活動に断固として反対する、③兩岸の経

2016年7月2日。

⁵⁶ 「総統出席中華民国中樞暨各界慶祝105年国慶大会」中華民国總統府、2016年10月10日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=38134&rmid=514>。

⁵⁷ 「国台辦：没有任何力量能夠阻擋國家統一和民族復興的歷史步伐」『人民日報』2016年10月11日。

⁵⁸ 彭波「習近平總書記見中国国民党主席洪秀柱」『人民日報』2016年11月2日。

済社会の融合と発展を推進する、④共に中華文化を発揚する、⑤兩岸同胞の福祉を増進する、⑥中華民族の偉大な復興の実現に共に力を尽くす、である。つまり、主権に関わる原則では一切妥協しないが、経済・文化交流はさらに進め、非平和的手段は当面全く考えていないということを再度確認したのであった。

さらに習は、洪との会談の際に「台湾独立（の問題）を処理しなければ、（政府は）人民に転覆される」という非公式発言をしたと伝えられる⁵⁹。蔡総統は、再度「中華民国の存在を正視すべきだ」と呼びかけた⁶⁰。11月11日に、習は孫文生誕150周年の記念集会で、「台湾のいかなる党派、団体、個人であっても、過去に何を主張したかにかかわらず、『92年コンセンサス』を承認し、大陸と台湾が共に1つの中国に属することに同意すれば、我々は喜んで交流する。（中略）兩岸の同胞と国内外の中華の子女達は手を携えて共に『台湾独立』分裂勢力に反対しよう（中略）我々は、いかなる人やいかなる組織が、いかなる時に、いかなる形式で、いかなる中国領土を分裂させることも絶対に許さない！」⁶¹という強いメッセージを出した。

こうして、総統選挙から総統就任演説に至る間、「機会の窓」が広がったかに見えたが、それはまもなく縮小してしまった。習政権は「台湾独立反対」の原則に立ち戻り、蔡が台湾独立ではなく「中華民国」を前面に出しつつその批判を受け容れないという膠着状態に陥った。双方は、自己の政治的利益を損ねることを恐れて、妥協による交渉の妥結を選択しなかったのである。

⁵⁹ 「習近平在閉門会中五度脱稿談話『若中共不处理台独 会被人民推翻』『聯合報』2016年11月3日。

⁶⁰ 「回應洪習會 蔡總統呼籲：北京正視中華民國存在」『聯合報』2016年11月2日。

⁶¹ 習近平「在紀念孫中山先生誕辰150周年大會上的講話（2016年11月11日）」『人民日報』2016年11月12日。

八 ずれていく習・蔡双方の対応

以上のように、6月末の時点で、習政權は蔡政權への対応策に、一定の結論を出し、蔡政權もそれに対応したものと考えられる。ところが、習政權の実際の行動を観察すれば、3月以来蔡政權への圧力を増大させているとはいえ、それはいわば「退路を残した」圧力であり、蔡政權を完全に追い詰めて対立を煽ることを避け続けていた。

第1は、中国当局者と同席する多国間の国際会議への台湾当局者の参加である。WHAの場合は、会議参加に関する交渉の大部分が馬英九政權末期になされた。結局中国は台湾当局代表のWHA出席を、全力を挙げて阻止しなかった。WHAで恒例となっていた「兩岸閣僚級会談」こそなされなかったものの、彼らは通路で「偶然」出会い、短いながらも会話を交わしたのである⁶²。このため、10月に予定されていた国際民間航空機関（ICAO）の総会で、蔡政權には若干の楽観的観測を持ったが、最終的に参加は拒絶され、代表団は会場の外で関係国と会合をもつしかなかった⁶³。ところが、ペルーのリマで11月に行われたAPEC首脳会議の総統代理には宋楚瑜が選ばれた。これまで中国は影響力を行使して、陳水扁総統が派遣を検討した李元簇元副総統や王金平立法院長などを拒絶したことがあり、全力を尽くせば蔡の代理人選を拒絶できるはずであった。ところが、事前に絶望視される報道があったものの、結局宋楚瑜の会議参加は実現し、彼は習と短時間接触することもできた⁶⁴。

⁶² 「兩岸代表握手寒暄—WHA 場外不期而遇—」『中国時報』2016年5月25日。

⁶³ 「參與 ICAO 李大維：樂觀」中央通訊社、2016年9月13日、<http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201609130300-1.aspx>。「我 ICAO 代表團抵加 安排場外會談」『聯合報』2016年9月27日。

⁶⁴ 「宋楚瑜出席 APEC 陸否決」『中国時報』2016年9月7日。「宋習 APEC 會前碰面」談

第2に、いわゆる台湾と承認国との間の「断交ドミノ」が政権交代直後にとりあえず発生しなかったことである（サントメプリンシペとの断交については後述）。蔡は、6月24日から運河の拡張工事完成式典参加のためパナマを、そしてその後にパラグアイを訪問した⁶⁵。9月2日からは、カトリック教徒である陳建仁副総統がバチカン公国を訪問した⁶⁶。いずれも断交がささやかれている「重要な友邦」である。特にバチカンについては、司教任命権をめぐる中国との間で妥協が成立したという台湾に圧力を感じさせる報道があり、いつ外交関係の切り替えがあってもおかしくない⁶⁷。つまり、いずれも中国が本気になれば、総統や副総統の訪問を阻止することが不可能ではなかったはずだったのである。

第3は、事故と自然災害をきっかけとした中台間の最低限の連絡復活である。7月1日午前、高雄の左営港に停泊中の台湾海軍の艦艇から、「雄風Ⅲ型ミサイル」が誤射され、澎湖島近海の台湾漁船に命中して死者がでるという事故があった。台湾の関係者は携帯電話のショートメッセージで中国のカウンターパートに通報したが、中国側関係者は基本的にほとんど返信をしていないものの「既読」であることが判明した⁶⁸。7月8日に台湾をおそった台風1号などの自然

兩岸経貿』『聯合報』、2016年11月21日。ただしその後いかにこの接触が取るに足らないかということ強調する報道が続いた。「與習只談1分鐘？宋：認定太狹隘」『聯合報』2016年11月25日。

⁶⁵ 蔡はパナマで（中華民国ではなく）「台湾の総統」とサインしたことが取りざたされた。「蔡英文：称台湾総統應該不為過」『聯合晚報』2016年5月26日。

⁶⁶ 「陳建仁：聖和之旅 圓滿成功」『自由時報』2016年9月9日。

⁶⁷ 「対台施圧？梵陸伝將解決主教爭議」『聯合報』2016年10月22日。

⁶⁸ 「雄三飛彈那天 熱線還是打不通」『聯合報』2016年7月7日。「雄三誤射 陸委会2度簡訊通報陸」『聯合報』2016年7月11日。

災害では、国台辦からお見舞いの言葉が記者会見で述べられた⁶⁹。そして、7月19日に台湾の桃園市で発生したバス火災で搭乗していた中国観光旅行者全員が死亡した事故（後に運転手による放火と判明）では、中国から国台辦と海協会の職員が上海市旅行業協会職員の身分を使って台湾を訪問して対応したことが判明した⁷⁰。8月13日には福建省で台湾の観光客が乗ったバスの事故があり、死者が出た。この際も双方の旅行業協会同士に加えて海基会と海協会が連絡を取り合ったとされる⁷¹。11月30日には、両会が春節時期の直航便増便について電話とファクスで調整したことが明らかになった⁷²。

第4は、中台間の経済交流が受ける影響が最小限に止まっていることである。前述したように3月の段階で「台湾からの買い付け」と「台湾への団体観光旅行者」の削減が一種の「経済制裁」としての機能を持ち始めていた。しかも観光旅行は、運転手の放火によるバスの乗客全員死亡という衝撃とその後の蔡政権の対応が人道軽視との批判をよんだことにより、さらに減少したものと考えられる。しかし、9月18日に、「92年コンセンサス」を受け容れている国民党および無所属8県・市の首長が北京を訪問した際、上記の買い付けや観光旅行を8県・市に限り維持することが提起された⁷³。これは民進党を孤立させる伝統的な統一戦線工作であるとも考えられるが、台湾全体に一律の「経済制裁」を課さないことをも意味してい

⁶⁹ 「国台辦發言人對台灣台風災情表示慰問」中共中央台灣工作辦公室・國務院台灣事務辦公室、2016年7月8日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201607/t20160708_11503806.htm。

⁷⁰ 「国台辦：不涉兩岸協商機制啓動」『聯合報』2016年7月21日。

⁷¹ 「陸委會：聯繫国台辦協助」『聯合報』2016年7月21日。

⁷² 「兩岸春節加班機 伝真、電話喬好的」『聯合報』2016年11月30日。

⁷³ 「陸差異化對待 利多只給我8縣市」『聯合報』2016年9月18日。

る。さらに、10月18日に、中国はコール市場に台湾の銀行5行の参与を許可したが、これは、中国が経済面で善意を示した行為と受け取られている⁷⁴。結局2016年の中国大陸観光客は対前年度比16.1%減であったが、他の国・地域からの大幅増加により、減少分が補われ、台湾への観光旅行客は史上最高水準に達した⁷⁵。中国の「経済制裁」は台湾が対応可能な水準にとどまっている。

こうした状況からみて、対話回復の「機会の窓」は必ずしも完全に閉じていないことが、観察されている。馬英九の大陸政策のブレーンとされる亜太基金会の趙春山前董事長は、「習近平の談話（引用者注：11月1日の談話を指す）は、原則を堅持する以外に、兩岸の将来の意思疎通のための妥協空間を残して、92年コンセンサスに符合する限り、双方はやはり意思疎通できる」⁷⁶と観察している。中国側では、周志懐が11月30日に「大陸は『92年コンセンサス』以外に創造性を有した代替的なコンセンサスを打ち立てることに必ずしも反対ではない」、と発言し、双方の接触拡大を提案したのである⁷⁷。

ただし、習と蔡をめぐる環境にはずれが生じている。習は、10月末に開催された中共第18期中央委員会第6回全体会議（18期6中全会）において、党中央の「核心」と表現され、公式に強力な地位を

⁷⁴ 「兩岸關係冷 中国積善意」『經濟日報』2016年10月19日。

⁷⁵ 杜兆倫「2016年来台旅客創新高 蔡英文簡體中文『謝謝』陸客」風傳媒、2017年2月9日、<http://www.storm.mg/article/221492>。

⁷⁶ 「趙春山：習近平為兩岸溝通留空間」中央通訊社、2016年11月1日、<http://www.cna.com.tw/news/aip/201611010486-1.aspx>。

⁷⁷ 「周志懐：可建立有一中原則內涵的兩岸新共識」中国評論新聞網、2016年11月30日、<http://bj.crntt.com/doc/1044/8/8/4/104488421.html?coluid=7&kindid=0&docid=104488421&mdate=1130171656>。

確保した⁷⁸。しかも、習の権力基盤は、19 全大会でさらに強化される可能性がある。他方、蔡は政権発足以降、内政面での希望に応えきれず、支持率が低下傾向を見せている⁷⁹。言うまでもなく、リーダーシップが強力であるほうが政策の柔軟性を発揮し易い。上記のように挑発を避け、中国への配慮を見せていた蔡は、少しずつ台湾内部や党内への配慮を強めなければならなくなっていた。

第 1 は、党内の台湾独立派への配慮が増加したことである。ダライラマ招聘の言説や、国連加盟運動、いわゆる「ソフト台湾独立」などに対して中国から加えられた批判は、蔡がこうした民進党の動きを阻止せずに放置していることに集中している⁸⁰。難産した海基会董事長は、陳水扁政権時代に外交部長を務めた田弘茂が選ばれた。田は、必ずしも台湾独立派ではないが、それまで取りざたされた宋楚瑜や王金平などよりも明確に独立派に近く、中国への配慮が多い蔡に対する党内の批判をかわす意図が考えられる⁸¹。

第 2 は、中国の圧力に抵抗して日本やアメリカに接近する姿勢を見せていることである。10月に、蔡は、*Wall Street Journal* のインタビューで、「台湾は中国の圧力に屈服しない」と発言し、『*讀賣新聞*』のインタビューで、対日海洋協力の強化を明言した⁸²。また、12月

⁷⁸ 「中共十八届六中全会在京举行」『*人民日報*』2016年10月28日。

⁷⁹ 「一路下滑！民調：蔡英文滿意度剩3成7」、*風傳媒*、2016年10月14日、<http://www.storm.mg/article/177438>。

⁸⁰ 任成琦「民進党“台独”老毛病又犯了？」『*人民日報*（海外版）』2016年9月12日。「国台辦發言人表示民進党不棄『台独』難以在兩岸關係中找到出路」『*人民日報*』2016年9月29日。

⁸¹ しかし、田は78歳の高齢であり、無給で引き受けたとされる。いわばいつでも交代可能であり、必要に応じてより中国が好む人物に交代させることも可能である。「田弘茂掌海基会 陸委会：対中釈出善意」『*自由時報*』2016年9月2日。

⁸² Charles Hutzler and Jenny W. Hsu, “China Can’t Make Taiwan ‘Bow to Pressure,’ Island’s

には大統領選挙を制したドナルド・トランプ (Donald J. Trump) との異例の電話会談をした⁸³。日米両国への接近は、台湾内部では高い評価を得ることができるが、中国が好まない行為である。

2016年末以降、トランプの登場は国際政治における最大の不確実性となり、蔡英文との電話会談は驚きをもって受け止められた。ところがこれを暴露したのは蔡英文ではなく、トランプによるツイッターであった。中国の外交当局は「一つの中国」に挑戦しつつあったトランプに対する強硬論を抑制する一方で、その矛先を台湾に向けた。中国は蔡英文との電話会談は台湾側の「小細工」であり、罰せられるべきは台湾であるというスタンスをとった⁸⁴。しかし、中国は即座に強い報復行動をとって台湾からの非難を浴びることを慎重に避けた。国内において蔡英文の「挑発」を非難するキャンペーンを三週間ほど繰り返し、台湾住民に「誰が悪いか」を周知させたいと、いわば「やむを得ない報復措置」として西アフリカの島国サントメプリンシペが台湾と断交し、中国と外交関係を樹立したのである⁸⁵。

中国がそれまでは踏み込まなかった外交承認の切り替えにまで踏

Leader Says,” *Wall Street Journal*, October 5, 2016. 「台湾・蔡総統インタビュー—対中けん制日本と協調—」『讀賣新聞』2016年10月7日。

⁸³ “The President of Taiwan CALLED ME today to wish me congratulations on winning the Presidency. Thank you!,” @realDonaldTrump, December 2, 2016, twitter, <https://twitter.com/realDonaldTrump/status/804848711599882240>. 「蔡総統川普熱線12分」『聯合報』2016年12月4日。

⁸⁴ 「就美国当选总统特朗普同台湾地区领导人通电话中国向美国有关方面提出严正交涉：白宫重申坚持一个中国政策」『人民日報』2016年12月4日。「国台辦—台方小動作不可能改变台湾是中国一部分的地位—」『人民日報』2016年12月4日。華益文「“小動作”改变不了中美大格局」『人民日報（海外版）』2016年12月5日。

⁸⁵ 「国台辦—一个中国原则必将得到国际社会越来越广泛的认同」『人民日報』2016年12月22日。「中国與聖普恢復外交關係的聯合公報」『人民日報』2016年12月27日。

み込んだことで、蔡が「92年コンセンサス」に関して妥協する蓋然性はますます小さくなった。ところが、習は、上記のように必ずしも蔡を完全に突き放すアプローチをとっていない。バチカンやパナマに比べれば、サントメプリンシペは必ずしも重要な国ではない。アメリカの中台関係専門家であるボニー・グレーザー（Bonnie S. Glaser）は、2016年の中台関係状況を、習政権が蔡政権に対して「疑念を増やしたが、ドアは開いたまま」であると表現している⁸⁶。

九 おわりに

本稿の考察を経て、以下の3点が明らかになった。

第1は、習・蔡の間に、一定の利害の一致があり、何らかの接触・交渉があり、そして実際に歩み寄りが存在したことである。2015年5月から2016年の5月にかけて、双方は中台関係の位置づけに関する表現を、「92年会談の歴史的事実」、「憲法（または中華民国憲政体制）」などのキーワードを使って、互いに一定程度歩み寄ったのである。この歩み寄りが、何らかの接触・交渉なしで行われた可能性は低いとみてよいであろう。

第2は、しかしながら、双方が歩み寄ったタイミングはずれており、2016年中に交渉を妥結することはなかった。習が最も歩み寄った2016年2月に、就任演説まで2ヶ月もあつた蔡は、さらに一歩歩み寄ることはなかった。そして蔡が最も歩み寄った5月の就任演説の時に、習はさらに蔡の譲歩を勝ち取ろうとしてこれを受け容れな

⁸⁶ Bonnie Glaser, *Managing Cross-Strait Ties in 2017: Recommendations for the Trump Administration, A Report of the CSIS China Power Project*, Washington, D.C.: Center for Strategic & International Studies, January 2017, pp. 4-8, https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/170202_Glaser_ManagingCrossStraitTies2017_Web_2.pdf?jPPqKLce2s13_CL_LQSYrvNuUWQmwMXV.

かった。その結果、「蜜月期」を終えた蔡の支持率は次第に落ちていき、蔡からさらに譲歩を引き出すことは難しくなっている。

第3に、それでもなお、「機会の窓」は完全に閉じてはいない。「未完成の答案」はあくまで未完成であり、「不合格」ではない。習政権の対台湾圧力は「退路つき」であり、他方蔡政権の大陸政策は、党内を統制しきれないとはいえ、「挑発しない」原則を放棄したわけではない。このことが、将来両会の交流復活を保証するわけではない。しかし、双方にとって「相手を追い詰める圧力」や、「相手の強い反発を呼び起こす挑発」にはいかなるメリットもない。双方が敗北した陳水扁政権の教訓を双方がくみ取れば、「機会の窓」は再び開く可能性がある。

もしも交渉が続き、「相互に受け入れがたい手詰まり状態」を脱するために将来双方がなんらかの妥協に成功して「機会の窓」をこじ開け、両会の連繋メカニズムが一部でも回復するのであれば、今回は単に「失われた機会」であったと解釈できる。逆に、両会の連繋メカニズムが失われたまま、互いが決定的な現状変更に踏み出せない状況が、「相互に受け入れられる手詰まり状態」なら、そしてそれが中長期にわたって持続するなら、今回は馬英九政権時期とは異なる新たな現状が固定化した最初の時期、つまり「新たな常態の始まり」であったと解釈できるだろう。

いずれにせよ、双方がバックドアチャンネルを通じて何らかの連繋をとり、交渉を通じて妥協を図ろうとしたというプロセスそのものが確認されたことは、今後の中台関係を展望する上で、一定の安定要因が存在することを意味する。このことは、中台関係の安定を保証するものではないが、習政権と蔡政権が一触即発の緊迫状態にあるわけではないことを意味している。

(寄稿：2016年9月20日、採用：2017年2月6日)

蔡英文政權的誕生與兩岸關係的轉變

— 「失去的機會」或「新常態的開端」？ —

松田康博

(日本東京大學東洋文化研究所教授)

【摘要】

本文的目的在於展望分析民主進步黨在 2016 年總統選舉重掌執政後的兩岸關係，將出現何種的變化。習近平及蔡英文都是以重視主權為優先原則的政權，因此兩岸間之摩擦似乎無法避免。不過，習蔡之間某種程度存在著一致的利害關係，因此進行了相當程度的接觸、溝通，並相互做出讓步。可是即使有了這樣的過程，雙方做出讓步的時間點沒有交集，導致無法在 2016 年達成共識。不過「機會之窗」也並沒有完全關閉。假如習蔡在未來成功的作出了某種程度的妥協，打開了「機會之窗」，兩會的溝通機制也有一定程度的恢復，我們就可以將 2016 年的一連串過程解釋為「失去的機會」；但如果兩會之間的溝通機制持續中斷，而且僵局延續到中長期，我們則可以將其解釋為是「新常態的開端」。

關鍵字：蔡英文、習近平、兩岸關係、九二共識

Tsai Ing-wen's Election and the Transformation of Cross-Strait Relations: "A Lost Opportunity" or "The Dawn of a New Normal?"

Yasuhiro Matsuda

Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo

[Abstract]

This paper investigates a set of plausible scenarios for cross-Strait relations following the Democratic Progressive Party's (DPP) return to power in May 2016. My argument builds on my observation that both the Xi Jinping and Tsai Ing-wen administrations tend to prioritize the principle of sovereignty, so friction is unavoidable if both sides strictly adhere to their respective political positions. This paper highlights three political processes. First, that there is greater room for shared interest and actual contacts between the two leaders than previously assumed. Second, that the talks through 2016 were far from steady due to the uncoordinated timing of compromise, which left the overarching political process unsettled. Third, I argue that the window of opportunity for restoring dialogue remains open. This paper then assumes two plausible trajectories for future cross-Strait relations. First, one can frame the current situation as a "lost opportunity." But if the two sides are willing to reconcile and resume exchanges between the ARATS and the SEF, the "window of opportunity" may still be reopened. Second, if both sides find the status quo to be politically expedient, the current status of a short-term impasse may alternatively become more permanent and settle into a "new normal".

Keywords: Tsai Ing-wen, Xi Jinping, cross-Strait relations, 1992 Consensus

〈参考文献〉

- 「台湾・蔡総統インタビュー—対中けん制日本と協調—」『讀賣新聞』2016年10月7日。
- 松田康博「第7章 改善の『機会』は存在したか?—中台関係の構造変化—」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政權の8年』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010年、231-266ページ、<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Sousho/582.html>。
- 門間理良「ASIA STREAM—台湾 総統選挙に向け注目を集める朱立倫・王金平両氏 (2015年3~4月)」『東亜』No. 575、2015年5月、62-71ページ。
- 門間理良「ASIA STREAM—台湾 破られた『外交休兵』—中国・ガンビアが国交回復— (2016年3~4月)」『東亜』No. 587、2016年5月、54-61ページ。
- 吉崎知典・道下徳成・兵頭慎治・松田康博・伊豆山真理「交渉と安全保障」『防衛研究所紀要』第5巻第3号、2003年3月、96-154ページ、http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j5-3_4.pdf。
- 劉世忠「蔡英文訪米の分析」『新台湾国策智库 Newsletter』No. 19 2011年9月、http://www.braintrust.tw/uploads/201109_tbt_newsletter_jp_03.pdf。
- 「一路下滑! 民調: 蔡英文滿意度剩3成7」、風伝媒、2016年10月14日、<http://www.storm.mg/article/177438>。
- 「小英基金会大陣仗登陸 蔡英文搶先蘇貞昌」中国評論新聞網、2014年1月19日、<http://hk.cmtt.com/doc/1029/8/6/2/102986234.html?coluid=7&kindid=0&docid=102986234>。
- 「中共十八届六中全会在京举行」『人民日報』2016年10月28日。
- 「中共中央台辦、國務院台辦負責人就台湾地区選舉結果發表談話」『人民日報』2016年1月17日。
- 「中共中央台辦、國務院台辦負責人就当前兩岸關係發表談話」『人民日報』2016年5月21日。
- 「中国與聖普恢復外交關係的聯合公報」『人民日報』2016年12月27日。
- 「中華民國第十四任總統、副總統 520 就職專輯—就職演說—」中華民國總統府、2016年5月20日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=1565> (「蔡英文・中華民國(台湾) 第14代總統 就任演說(全文)」台北駐日經濟文化代表処、http://web.roc-taiwan.org/jp_ja/post/32054.html)。
- 「王毅: 破天荒提“憲法”未提九二共識」、「包道格: 中国默認蔡的兩岸論述」、「大陸彈性、務実看蔡怎接球」、「王毅喊話: 少了九二共識 多了彈性空間」『聯合晚報』2016年2月26日。
- 「不認 92 共識 ECFA 後續商談將中斷」『旺報』2016年5月16日。
- 「田弘茂掌海基会 陸委会: 对中积出善意」『自由時報』2016年9月2日。
- 「如否定“九二共識”必將導致兩岸現狀改變」『人民日報』2016年4月28日。
- 「回應洪習會 蔡總統呼籲: 北京應正視中華民國存在」『聯合報』2016年11月2日。

- 「兩岸代表握手寒暄—WHA 場外不期而遇—」『中国時報』2016 年 5 月 25 日。
- 「兩岸春節加班機 伝真、電話喬好的」『聯合報』2016 年 11 月 30 日。
- 「兩岸關係冷 中国积善意」『經濟日報』2016 年 10 月 19 日。
- 「我 ICAO 代表团抵加 安排場外会談」『聯合報』2016 年 9 月 27 日。
- 「对台施压？梵陸伝将解决主教爭議」『聯合報』2016 年 10 月 22 日。
- 「宋習 APEC 会前碰面『談兩岸經貿』」『聯合報』、2016 年 11 月 21 日。
- 「社評：兩岸關係逆轉山雨欲來風滿樓」『環球時報』2016 年 4 月 28 日。
- 「宋楚瑜出席 APEC 陸否決」『中国時報』2016 年 9 月 7 日。
- 「国台辦—一個中国原則必將得到國際社会越来越广泛的認同」『人民日報』2016 年 12 月 22 日。
- 「国台辦：不涉兩岸協商機制啓動」『聯合報』2016 年 7 月 21 日。
- 「国台辦—台方小動作不可能改变台湾是中国一部分的地位—」『人民日報』2016 年 12 月 4 日。
- 「国台辦：兩岸關係根本性質是繞不開的“必應題”」『人民日報』2016 年 5 月 26 日。
- 「国台辦：兩岸聯系溝通機制停擺責任完全在台湾一方」『人民日報』2016 年 6 月 30 日。
- 「国台辦：没有任何力量能夠阻擋国家統一和民族復興的歷史步伐」『人民日報』2016 年 10 月 11 日。
- 「国台辦发言人对台湾台风災情表示慰問」中共中央台湾工作辦公室·國務院台湾事務辦公室、2016 年 7 月 8 日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201607/t20160708_11503806.htm。
- 「国台辦发言人就今後国台辦與陸委会聯系溝通機制表明態度」中共中央台湾工作辦公室·國務院台湾事務辦公室、2016 年 5 月 21 日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201605/t20160521_11463274.htm。
- 「国台辦新聞發布会輯錄（2016-2-24）」中共中央台湾工作辦公室·國務院台湾事務辦公室、2016 年 2 月 24 日、http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201602/t20160224_11394383.htm。
- 「国台辦新聞發布会輯錄（2016-3-30）」、中共中央台湾工作辦公室·國務院台湾事務辦公室、2016 年 3 月 30 日、http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201604/t20160413_11433125.htm。
- 「国台辦新聞發布会輯錄（2016-4-13）」、中共中央台湾工作辦公室·國務院台湾事務辦公室、2016 年 4 月 13 日、http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201604/t20160413_11433125.htm。
- 「国台辦新聞發布会輯錄（2016-4-27）」中共中央台湾工作辦公室·國務院台湾事務辦公室、2016 年 4 月 27 日、http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201604/t20160427_11445344.htm。
- 「肯亞案 8 台人 中国非法捕擄走」『自由時報』2016 年 4 月 12 日。
- 「周志懷：可建立有一中原則內涵的兩岸新共識」中国評論新聞網、2016 年 11 月 30 日、<http://bj.cmtt.com/doc/1044/8/8/4/104488421.html?coluid=7&kindid=0&docid=104488421&mdate=1130171656>。
- 「參與 ICAO 李大維：樂觀」中央通訊社、2016 年 9 月 13 日、<http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201609130300-1.aspx>。
- 「俞正声出席 2016 年对台工作會議并作重要講話」『人民日報』2016 年 2 月 3 日。

- 「俞正声會見全國台灣同胞投資企業聯誼會第四屆會員代表大會代表」『人民日報』2016年4月26日。
- 「政府工作報告—2016年3月5日在第十二屆全國人民代表大會第四次會議上—」『人民日報』2016年3月18日。
- 「盼陸『两会』為兩岸關係開出好局」『旺報』2016年2月17日。
- 「海教會負責人就今後两会授權協商和聯系機制表明態度」、新華社記者「台灣當局新領導人必須確認體現一個中國原則的共同政治基礎」『人民日報』2016年5月22日。
- 「習近平在參加上海代表團審議時強調保持銳意創新勇氣蓬勃向上朝氣加強深化改革開放措施系統集成」『人民日報』2016年3月6日。
- 「習近平在看望參加政協會議的民革台盟台聯委員時強調堅持兩岸關係和平發展道路促進共同發展造福兩岸同胞」『人民日報』2005年3月5日。
- 「習近平在閉門會中五度脫稿談話『若中共不處理台獨 會被人民推翻』」『聯合報』2016年11月3日。
- 「張志軍：兩岸關係處於重要時間節點」、中共中央台灣工作辦公室·國務院台灣事務辦公室、2016年3月5日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201603/t20160306_11402928.htm。
- 「張志軍對話在豫台商：“對台政策不因台灣政局變化而改變”」中共中央台灣工作辦公室·國務院台灣事務辦公室、2016年4月9日、http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201604/t20160411_11430501.htm。
- 「陸委會：聯繫國台辦協助」『聯合報』2016年7月21日。
- 「陸學者：先冷和 不急著翻臉」『中國時報』2016年5月22日。
- 「陳建仁：聖和之旅 圓滿成功」『自由時報』2016年9月9日。
- 「陸差異化對待 利多只給我8縣市」『聯合報』2016年9月18日。
- 「雄三飛彈那天 熱線還是打不通」『聯合報』2016年7月7日。
- 「雄三誤射 陸委會2度簡訊通報陸」『聯合報』2016年7月11日。
- 「就美國當選總統特朗普同台灣地區領導人通電話中國向美國有關方面提出嚴正交涉：白宮重申堅持一個中國政策」『人民日報』2016年12月4日。
- 「童振源：台灣參與WHA與一中原則無關」中央通訊社、2016年5月17日、<http://www.cna.com.tw/news/aip/201605170465-1.aspx>。
- 「蔡 520 演說 陸學者：間接表達一中」『中時電子報』2016年5月22日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20160522000595-260301>。
- 「蔡英文：九二歷史事實推動兩岸關係」『自由時報』2016年1月21日。
- 「蔡英文：稱台灣總統應該不為過」『聯合晚報』2016年5月26日。
- 「蔡英文能否抓住大陸善意關係兩岸未來」多維新聞、2016年2月29日、<http://opinion.dwnews.com/big5/news/2016-02-29/59721302.html>。
- 「蔡英文提兩岸3原則—溝通、不挑釁、不會有意外—」『聯合報』2015年12月23日。
- 「趙春山：習近平為兩岸溝通留空間」中央通訊社、2016年11月1日、<http://www.cna.com.tw/news/aip/201611010486-1.aspx>。

- 「與習只談 1 分鐘？宋：認定太狹隘」『聯合報』2016 年 11 月 25 日。
- 「總統出席中華民國中樞暨各界慶祝 105 年國慶大會」中華民國總統府、2016 年 10 月 10 日、<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=38134&rmid=514>。
- 「總統當選人蔡英文接受本報專訪：期待大陸再給點善意」『中國時報』2016 年 3 月 21 日。
- 「蔡總統川普熱線 12 分鐘」『聯合報』2016 年 12 月 4 日。
- 「蔡總統兩岸論述一貫 陸學者：零意外」中央通訊社、2016 年 5 月 21 日、<http://www.cna.com.tw/news/acn/201605210032-1.aspx>。
- 「蔡總統演說 周志懷：為破冰創造條件」中央通訊社、2016 年 5 月 20 日、<http://www.cna.com.tw/news/acn/201605200379-1.aspx>。
- 「選後台商投資 江蘇省委書記保證不受影響」『聯合報』2016 年 1 月 25 日。
- 人民日報評論員「不承認“九二共識”就是破壞兩岸關係共同政治基礎」『人民日報』2016 年 5 月 5 日。
- 人民日報評論員「兩岸關係和平發展的政治基礎必須維護」『人民日報』2016 年 5 月 21 日。
- 王堯、丁子「習近平同馬英九會面」『人民日報』2015 年 11 月 8 日。
- 包宗和「一個超越歷史局限的兩岸觀——迎向『擱置爭議、追求雙贏』的新路線」蔡朝明主編『馬總統執政後的兩岸新局——論兩岸關係新方向』（台北、財團法人遠景基金會、2009 年）189-200 頁。
- 任成琦「民進黨“台獨”老毛病又犯了？」『人民日報（海外版）』2016 年 9 月 12 日。「國台辦發言人表示民進黨不棄『台獨』難以在兩岸關係中找到出路」『人民日報』2016 年 9 月 29 日。
- 任成琦「民進黨須以行動證明“排獨”」『人民日報（海外版）』2016 年 2 月 22 日。
- 杜兆倫「2016 年來台旅客創新高 蔡英文簡體中文『謝謝』陸客」風傳媒、2017 年 2 月 9 日、<http://www.storm.mg/article/221492>。
- 李明「新政府兩岸外交休兵政策之理念與作為」林碧炤主編『兩岸外交休兵新思維』（台北、財團法人遠景基金會、2009 年）17-36 頁。
- 范世平『習近平對台政策與蔡英文之挑戰』第 4 章（新北：博誌文化股份有限公司、2015 年）。
- 俞正聲「中國人民政治協商會議全國委員會常務委員會工作報告——在政協第十二屆全國委員會第四次會議上」『人民日報』2016 年 3 月 15 日。
- 徐亦網「王毅：台灣新執政者不可違反“一中憲法”」MSN 中文網、2016 年 2 月 26 日、<http://msn.huanqiu.com/taiwan/article/2016-02/8610462.html>。
- 華益文「“小動作”改變不了中美大格局」『人民日報（海外版）』2016 年 12 月 5 日。
- 陳文信「小英登陸部隊 影子內閣成形」『中國時報』2014 年 1 月 21 日。
- 習近平「在紀念孫中山先生誕辰 150 周年大會上的講話（2016 年 11 月 11 日）」『人民日報』2016 年 11 月 12 日。
- 習近平「在慶祝中國共產黨成立 95 周年大會上的講話（2016 年 7 月 1 日）」『人民日報』2016 年 7 月 2 日。

- 郭瓊利「蔡：沒否認九二年兩岸會談事實」『聯合報』2015年12月26日。
- 彭波「習近平總書記見中国国民党主席洪秀柱」『人民日報』2016年11月2日。
- 蔡英文『英派—点亮台灣的這一哩路—』（台北：圓神出版社有限公司、2015年）（蔡英文著、前原志保監訳『蔡英文—新時代の台灣へ』白水社、2016年）。
- 聯合報新聞部編著『81秒世紀之握—馬習會幕後大解密—』（新北：聯合報新聞部、2016年）。
- 顏振凱、蔡慧貞「進擊的藍巨人！王金平伝辞立委接任海基会董事長」風伝媒、2016年3月25日、<http://www.storm.mg/article/93871>。
- 賴錦宏「蔡英文勝選 台商焦慮兩岸關係」、經濟部工業局 ECFA 官網、2016年1月25日、<http://ecfagoods.tw/?p=32599>。
- 羅印冲「旺報觀點 習動向牽動 520 後兩岸關係」『旺報』2016年3月3日。
- “The President of Taiwan CALLED ME today to wish me congratulations on winning the Presidency. Thank you!” @realDonaldTrump, twitter, December 2, 2016, <https://twitter.com/realDonaldTrump/status/804848711599882240>.
- “Tsai Ing-wen 2016: Taiwan Faces the Future,” Center for Strategic & International Studies, June 3, 2015, <http://csis.org/event/tsai-ing-wen-2016>.
- Glaser, Bonnie, *Managing Cross-Strait Ties in 2017: Recommendations for the Trump Administration, A Report of the CSIS China Power Project*, (Washington, D.C.: Center for Strategic & International Studies, January 2017), pp. 1-12, https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fspublic/publication/170202_Glaser_ManagingCrossStraitTies2017_Web_2.pdf?jPPqKLce2sI3_CL_LQSYrvNuUWQmwMXV.
- Hutzler, Charles, and Hsu, Jenny W., “China Can’t Make Taiwan ‘Bow to Pressure,’ Island’s Leader Says,” *Wall Street Journal*, October 5, 2016.
- Lin, Gang, “Beijing’s New Strategies toward a Changing Taiwan,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 25, No. 99, January 26, 2016, pp. 321-335.
- Matsuda, Yasuhiro, “Cross-Strait Relations under the Ma Ying-jeou Administration: From Economic to Political Dependence?” *The Journal of Contemporary East Asia Studies*, Vol. 4, No. 2, 2015, pp. 3-35, <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/24761028.2015.11869083>.

